

女子体育教員養成機関卒業生の職歴に関する研究 (1)

——私立東京女子体操音楽学校, 東京女子体育専門学校, 東京女子体育短期大学, 東京女子体育大学 1920 - 84年卒業生への調査から——

掛 水 通 子

はじめに

女子体育教員養成機関の卒業生の動態は, 学校側よりも同窓会で把握していることが多いが, 連絡をしない卒業生も多く, 同窓会でも異動を十分に把握しているとは言い難い。そこで, 本学女子体育研究所では1989(平成元)年度から1992(平成4)年度に本研究者も含めた共同研究として, 生存する全卒業生を対象として「本学卒業生の意識及び動態に関する調査」¹⁾を実施し報告した。

本研究は, 女子体育研究所の研究を受け, この調査において自由記述で回答を求めたものの統計処理の都合で分析することができなかった職歴に関する回答を史料として用い, 卒業生の職歴を明らかにすることによって, 女子体育教員養成機関としての本学が社会に果たして来た役割, 本学の今後の課題を検討しようとするものである。

研究方法

1. 調査対象

女子体育研究所の調査は平成元年度までの全卒業生18,589人中死亡者および住所不明者を除いた13,926人を対象とし有効回答者は7,441人(53.4%)であった。本研究では, 体育専攻ではない短大の児童教育学科(旧幼児教育学科)を除外し, 最低5年間の職歴を検討するため1984(昭和59)年までの卒業生とし, そのうち自由記述の職業の項を記入していた4,001名を対象とした。

2. 調査期日

原調査は1990(平成2)年7月2日に郵送により実施し, 回答の無かった者に対しては8月と9月に再調査を行った。本研究では原調査用紙を基に1991(平成3)年6月から1992(平成4)年2月に調査用紙を作成した。

3. 調査内容および処理方法

原調査は自由記述で「あなたの勤続期間と勤務年数を書いてください。」というものであり, 転勤, 転職があればそれぞれの勤務年数と勤務先の記入を求めた。本研究では, それを基に卒業学校, 卒業生を加えて, 1回目(卒業後最初の職)から7回目までの職についての職種小区分と職種大区分, 職歴から16に分類した職歴タイプ, 勤務年数, 職業数, 職場数, 勤務地, 各職業開始年と終了年をそれぞれ数値あるいはカテゴリー化してコンピューターに入力し処理した。

研究結果および考察

1. 1回目から7回目の職種小区分

回答のあった職業のうち1回目から7回目までを教師の場合も学校種別に分け60のカテゴリーに区分した。ここでは、カテゴリー間では移動する場合と転社等転勤以外でカテゴリー内で移動する場合は回数として数えた。図1に1回目の上位12職までを示した。1回目は多い順に中学校教師24.8%，高校教師21.0%，民間企業事務職11.9%，高等女学校・女学校教師9.3%，スポーツ指導員（除水泳）6.4%，スイミングスクール指導員5.8%，以下公務員，養護学校教師となっている。

2回目以降は表1に示したように1回目と大きな違いはないが、目立つ点は次第に教師の比率と種類が増すことであり、3回目には11番目に大学教師が1.3%で登場し、4回目には短大教師も大学教師と同様の6番目に1.6%で、教育委員会指導主事も9番目に僅かではあるが現れ、5回目には専門学校教師も6番目に登場している。職歴を重ねるにつれ教師が現れているということは、それだけ経験を必要とする職ということになろう。一方、スポーツ指導員やスイミングスクール指導員の割合は減じていく。また歴史の浅い職業であるからということもあろうが、2回目以降は選択者が減っているためであろう。

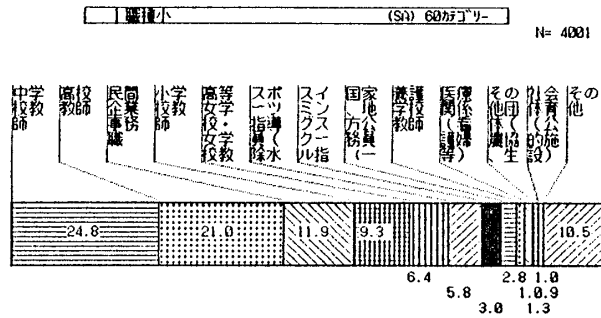


図1 1回目の職種小区分 (上位12職まで)

表1 2回目から7回目の職種小区分 (上位12職まで, %)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	11位	12位	N
2回目	中教師 29.5	高教師 17.8	小教師 11.2	民間事務 10.8	スポーツ 指導員 5.0	高女教師 3.7	養護学校 教師 2.2	公務員 2.1	スイミング 指導員 2.0	社会体育 指導員 1.6	医療関係 1.5	幼稚園 教師 0.8	2614
3回目	中教師 33.7	高教師 18.7	小教師 14.9	民間事務 8.6	スポーツ 指導員 3.2	高女教師 2.3	養護学校 教師 2.0	公務員 1.6	社会体育 指導員 1.4	スイミング 指導員 1.3	大学教師 1.2	団体職員 0.8	1414
4回目	中教師 41.3	小教師 18.6	高教師 17.2	民間事務 4.0	養護学校 教師 3.0	短大教師 1.6	大学教師 1.6	公務員 1.4	指導主事 1.2	高女教師 1.0	スポーツ 指導員 1.0	社会体育 指導員 0.9	576
5回目	中教師 46.9	小教師 20.4	高教師 17.1	養護学校 教師 2.9	民間事務 1.6	専門学校 教師 1.6	大学教師 1.6	指導主事 1.0	スポーツ 指導員 1.0	公務員 0.8	スイミング 指導員 0.8	社会体育 指導員 0.3	245
6回目	中教師 53.0	小教師 24.1	高教師 9.6	養護学校 教師 4.8	大学教師 2.4	専門学校 教師 1.2	短大教師 1.2	養護学校 教師 1.2	公務員 1.2	指導主事 1.2			83
7回目	中教師 47.8	小教師 30.4	高教師 8.7	短大教師 4.3	養護学校 教師 4.3	指導主事 4.3							23

<卒業年別1回目職種小区分>

5年刻みの卒業年別に主な職の推移を示したのが図2である。1950年以前は高等女学校、女学校教師と図にはないが師範学校教師が主で、教師以外の職はほとんどみられない。1950年から54年に67.4%を占め最大であった高校教師は次第に減少し1965年から69年にやや持ち直すものの再び減少し1980年から84年には民間企業事務職よりも減少している。1950年から54年に高校教師の半数以下の25.6%であった中学教師は、1955年から59年に高校教師を追い越し、1960年から64年には61.1%と急増したもののそれ以後減少し、1980年から84年にはついに民間企業事務職にトップの座を明け渡すことになった。一方、民間企業事務職は少しずつ増加し、1975年から79年には高校教師とほぼ並んだ後追い越す。スポーツ指導員も1965年から69年に現れはじめ、1970年から74年には5%を越え、以後は10%を越えていく。

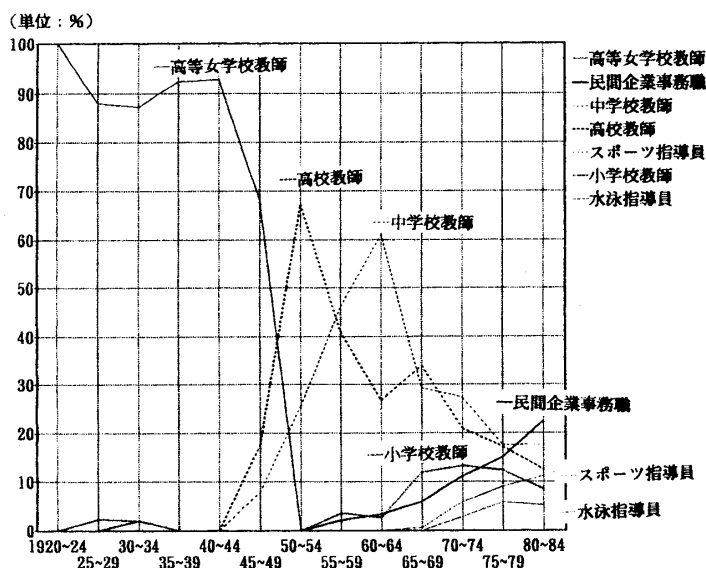


図2 卒業年別主な1回目職種小区分の推移

これらのことから、1975年から79年が教職から他職へ進出の転換期になっているといえよう。

2. 1回目から7回目の職種大区分

1で述べた職種小区分では教師も学校職別により別の職となっているため、職種を6つにまとめて大区分して検討した。図3に全体の1回目の職種大区分を示した。1回目では63.2%が教師となっており、体育・スポーツ関係指導員、職員の10.3%、その他の学校、教室等教師、指導員の1.8%と合わせると、75.3%が体育あるいはその他の指導者となっており、女子体育教員養成機関の卒業生にふさわしい職についているといえよう。しかし、後述するが、卒業生別に検討すると、ここでの数字は古い卒業生に負うものである。

2回目以降は表2に示した。どの回も最も多くを占めているのは教員である。5回目以降は教員以外はほとんどない。民間事務職・商業等は4回目までは2番目にあるが、5回目には5番目になり以後は姿を消す。体育・スポーツ関係指導員、職員は次第に減少し、5回目までは3番目から5番目であったが、6回目からはみられない。

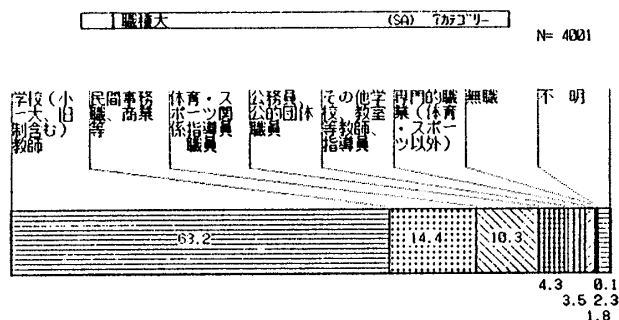


図3 1回目職種大区分

表2 2回目から7回目の職種大区分 (%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	合計人数
2回目	学校教師 63.8	民間事務職 13.9	体育・スポーツ指導員 9.8	その他教師 5.8	公務員 3.7	専門職(体育・スポーツ以外) 2.6	2610
3回目	学校教師 71.9	民間事務職 11.4	体育・スポーツ指導員 7.1	その他教師 5.0	公務員 2.8	専門職(体育・スポーツ以外) 1.6	1415
4回目	学校教師 81.9	民間事務職 5.4	その他教師 4.7	公務員 3.1	体育・スポーツ指導員 3.1	専門職(体育・スポーツ以外) 1.6	576
5回目	学校教師 87.6	その他教師 5.8	体育・スポーツ指導員 2.5	公務員 2.1	民間事務職 2.1		242
6回目	学校教師 90.4	その他教師 7.2	公務員 2.4				83
7回目	学校教師 91.3	その他教師 4.3	公務員 4.3				23

<卒業年別1回目職種大区分>

図4に5年刻みで卒業年別1回目職種大区分の変遷を示した。1964(昭和39)年までは、100%あるいは95%前後が学校教師となっており、本学の性格が維持されていたことがわかる。しかし、1965年以降、学校教師の割合は急減している。割合は減じているものの、実数は1975年まで増えている。しかし、それ以降は割合も実数も減じていくのである。1962年に従来の短大に加えて大学が新設されたので学生数が増え、1965年以降の回答者が急増しているのである。大学3年に編入した短大卒業生は、編入後2年で卒業している。1964年の東京オリンピック以後、公営や民間のスポーツ施設も増えたという時代の変化、子供の減少による教員採用難も作用しているが、増えた分の学生が他の職へ進出し始めたと考えられる。民間事務職、商業等には今回は区別することができなかった企業スポーツ選手も含まれるので体育に無縁な職とは言いきれないが、1980年以降に民間事務職、商業等が28%も存在することは、女子体育教員養成機関の性格が徐々に変わってきているという考え方もできる。

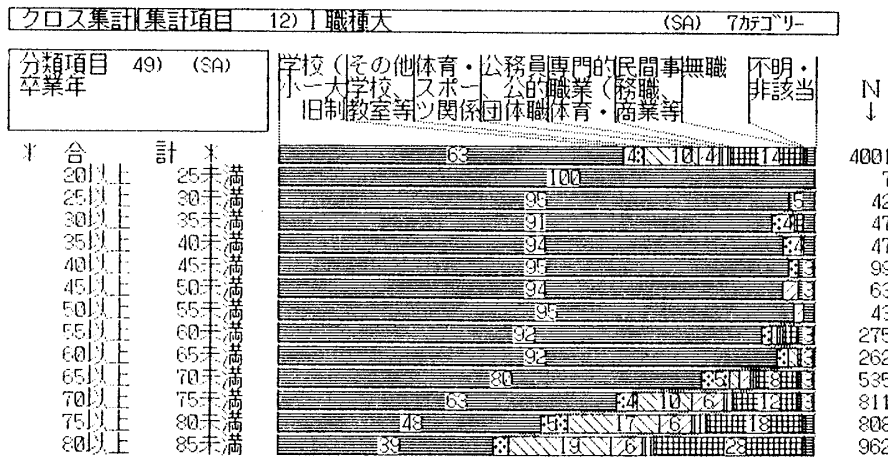


図4 卒業年別1回目職種大区分

<卒業学校別, 卒業年別1回目職種大区分>

本学には、今日に至るまでに2系統4学校が存在している。1902 (明治35) から1944 (昭和19) 年までの私立東京女子体操音楽学校 (音体と略す), 以後1950 (昭和25) 年までの東京女子体育専門学校 (体専と略す), その後今日に至る東京女子体育短期大学 (短大と略す) の系譜と1962年 (昭和37) 年に新設された東京女子体育大学 (大学と略す) である。したがって, 1962年以降は並行して2つの学校が存在していることになる。

これら4学校別の5年刻みの卒業年別1回目職種大区分を図5に示して検討する。音体と体専はほぼ全員が教師となっている。短大も1964年まではほぼ全員が教師となっていたが, 教師は急速に減少し,

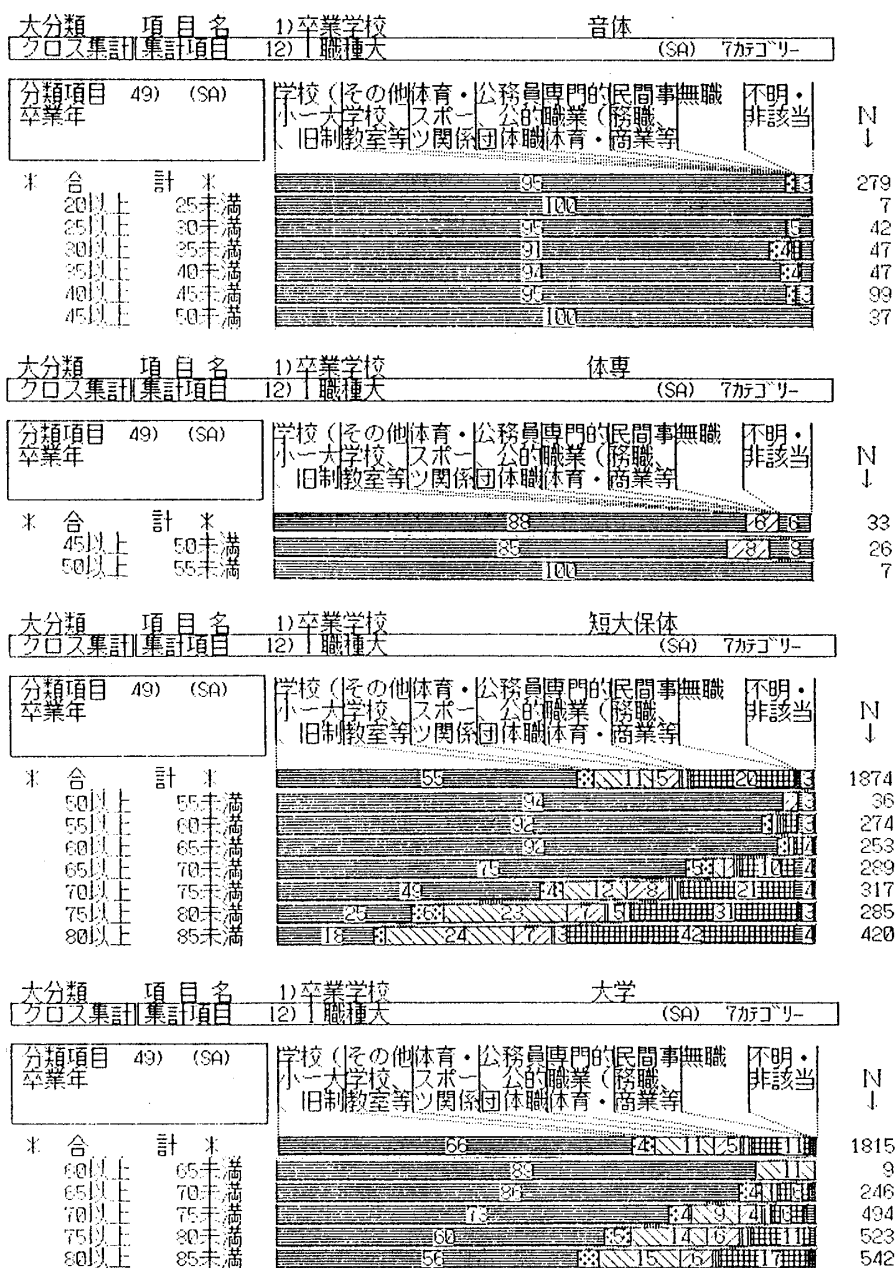


図5 卒業学校別, 卒業年別1回目職種大区分

1980年以降はわずか18%となり民間事務職・商業等が42%も占め女子体育教員養成機関という性格は失われた。大学も当初は9割近くあった教師の比率は次第に減少しているが、1980年から84年においてもどうか過半数を保っている。

4校中短大の、特に1970(昭和45)年以後の卒業生の職は、他とは異なったものになっているから、当然職歴も異なったものになるであろう。また、大学もこのまま推移していけば、短大と同様になるろう。

3. 職歴タイプ

1, 2で述べた1回目の職は本研究によらなくても把握できる。しかし、卒業後の職歴の把握は困難で少人数であればこれまでもなされたこと²⁾があるが、全員を対象としていること、タイプ化することは初の試みである。

職歴タイプ化の際の分類の観点は以下の4点とした。()内は集計した結果である。

- ①一職か転職しているか (一職業型56.2%, 転職型41.0%)
- ②調査時まで、または定年あるいは定年近くまで勤務しているか途中で退職しているか (継続型57.0%, 中途退職型41.9%)
- ③途中で一時中断しているか (一時中断型12.3%, 連続型86.6%)
- ④卒業後すぐ就職しているか (無職後型7.7%, 卒後型91.2%)

これらから、先に述べた1回目職種小区分の職から41.0%の者が転職していること、調査時あるいは定年近くに至る前に41.9%が退職していること、卒業直後にほとんどが就職していること、一時中断し再就職している者は12.3%にすぎないことがわかる。

職歴タイプは観点の組み合わせにより以下の16タイプとした。()内は集計した結果である。

- | | | | |
|------------------|---------|-----------------|---------|
| ①一職業継続型 | (25.2%) | ②転職継続型 | (17.9%) |
| ③一職業中途退職型 | (25.2%) | ④転職中途退職型 | (11.0%) |
| ⑤一職業一時中断継続型 | (1.8%) | ⑥転職一時中断継続型 | (6.7%) |
| ⑦一職業一時中断中途退職型 | (0.4%) | ⑧転職一時中断中途退職型 | (2.7%) |
| ⑨無職後一職業継続型 | (3.4%) | ⑩無職後転職継続型 | (1.5%) |
| ⑪無職後一職業中途退職型 | (1.5%) | ⑫無職後転職中途退職型 | (0.6%) |
| ⑬無職後一職業一時中断継続型 | (0.1%) | ⑭無職後転職一時中断継続型 | (0.4%) |
| ⑮無職後一職業一時中断中途退職型 | (0.0%) | ⑯無職後転職一時中断中途退職型 | (0.2%) |

一職業継続型と一職業中途退職型が全体の25.2%と同じ割合で並び、次いで、転職継続型17.9%、転職中途退職型11.0%、転職一時中断継続型6.7%と続き、他の型の割合は低い。卒業後勤務し続けた者は一職業継続型と転職継続型の合計43.1%で、転職したの方が継続率が低いことがわかる。一時中断し復帰した者は12.3%と少ないが、その内、元の職に戻るよりも転職して復帰する者の方が多く、復帰後は中途退職するよりも継続する者の方が多いことが明らかとなった。これは女性の再就職については「中断後の再就職は、一般的にいつてきわめて困難であるし、たとえ再就職したとしても、その条件はきわめて悪い。」³⁾と言われるように、元の職には戻れないことが多いのである。今回の原調査では、フルタイムかパートタイムかの勤務形態や専任か講師かなどの区別もしていないので、これらとの関連は今回は言及できない。

<卒業年別職歴タイプ>

図6に5年刻みの卒業年別職歴タイプを示した。古い卒業生に一職業継続型が少ないのは、結婚等での退職以外に経験により学校種別を移っている者が多いこと、旧制と新制学校を別学校としたことなどが

共学大学卒業生の調査でも教育関係の継続が圧倒的に高いと報告されている⁷⁾。一職業継続型のみについてみると、断然高いのが学校教師の31%，最も低いのが体育・スポーツ関係指導員の11%である。一職業中途退職型が最も高いのは民間事務職・商業等の42%である。これらから、学校教師が最も職業を継続していること、体育・スポーツ関係指導員は最初に就いた職を継続する者が最も少ないこと、民間事務職、商業等は最初に就いた職を中途退職し以後は職業に就かない者が半数近くもあることが明らかとなった。

1975年以降の職業継続者の減少は、前項2で述べた体育・スポーツ関係指導員の登場、拡大、民間企業事務職・商業の台頭、しかもその職への短大卒業生の進出による職業の変化と一致している。したがって、1回目に就く職が職歴タイプに大きな影響を及ぼすことが明かとなった。

クロス集計	集計項目	3) 職歴タイプ												(SA) 16カゴリー	
分類項目	12) (SA)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	不明	N
1 職種大		業継続型	業中途退	業中途退	業一時中	業一時中	業一時中	無職	無職	無職	無職	無職	無職	非該	↓
* 合 計 *		25	19	25	11	7	3	13							4001
学校(小一、大、旧制含む)		31	19	21	10	6	6								2529
その他学校、教室等教師		13	27	13	15	7	6								141
体育・スポーツ関係指導		11	21	30	18	3	3								413
公務員、公的団体職員		23	18	22	17	6	3								174
専門的職業(体育・スポ)		17	18	33	11	10	4								72
民間事務職、商業等		17	11	42	9	6	4								576

図8 1回目職種大区分別職歴タイプ

4. 勤務年数

<全体の勤務年数と1回目職種大区分別勤務年数>

転職した場合も合計し全勤務年数を5年刻みでまとめ、1回目職種大区分と勤務年数との関係を検討したのが図9である。合計欄は全体を示す。最長勤務年数は55年であった。今回の対象は全員卒業後5年以上経ているが、5年未満の勤務が18.8%もある。これは主として結婚、出産によるものである⁸⁾。職業研究所が昭和50年に行った昭和35年3月大卒女子の調査では、就職後の勤務年数は2、3年が最も多く、6年以内に70%が退職していた⁹⁾と報告しているので、本学の5年未満の勤務者の比率は一般の大卒より

クロス集計	集計項目	50) 勤務年数											(SA) 12カゴリー	
分類項目	12) (SA)	0	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	不明	N
1 職種大		上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	非該	↓
* 合 計 *		19	28	18	12	11	5							4001
学校(小一、大、旧制含む)		15	20	17	15	4	3							2529
その他学校、教室等教師		13	23	9	29	1	9							141
体育・スポーツ関係指導		25	23	43	2	2	1							413
公務員、公的団体職員		22	34	24	12	15								174
専門的職業(体育・スポ)		24	44	14	27	19								72
民間事務職、商業等		32	44	9	16	40								576

図9 1回目職種大区分別勤務年数

は少ないといえる。

1回目職種により勤務年数に違いがあることが明らかとなった。前述したように、1965年以前の卒業生、つまり勤続していたとして勤務24年以上は、90%以上が毎年教師となっていたから、元々多年勤務者も教師以外の職業にはいないのであるが、民間事務職、商業等は5年未満が32%、10年未満が76%であるのに対して、学校教師は5年未満が15%、10年未満が35%であり短期の年数の勤務者は民間事務職・商業等の半分以下である。最も勤務年数が短いのは民間事務職、商業等であり、次いで体育・スポーツ関係指導員である。これらの職は前項の一職業継続型が少なく、一職業中途退職型の多い職である。労働省の調査では、民間企業的女子労働者は昭和51年には5年未満が62.6%、62年には51.5%と報告しており¹⁰⁾、勤務年数は延びてはきたが依然として短い。前述の職業研究所の調査でも大卒後15年経過時に教員は4割が継続しているが、事務職は3年で半数となり、10年で1割以下となっている¹¹⁾と報告しているので、職種が勤務年数に影響を及ぼしていることは確かである。

<1回目以降の勤務年数>

全体の勤務年数より短いのは当然のことではあるが、1回目勤務年数は短く、過半数が5年未満である。5年未満が57.5%、5年以上10年未満が21.8%、10年以上15年未満が6.7%、15年以上は8.9%で、転職後の年数も合計して勤務年数を形成している。2回目もそれぞれ53.6%、26.9%、11.6%、7.8%とほぼ同様の割合となっている。

5. 職業数

最多職業数は5で、0.2%の者が該当していた。職業数増と共に該当者は減少しており、1は57.8%、2は30.3%、3は8.4%、4は1.7%であった。過半数の者は1つの職業で終え、90%近くが2つ以上ということになる。東京女子大学短期大学部の調査¹²⁾の転職回数の数字を職業数に置き換えると、1が38.6%、2が24.6%、3が18.8%、4が14.6%、5が3.2%となるので本学の職業数は多いとはいえない。

<職歴タイプ別職業数>

卒業後すぐに就職し転職の経験がある者の職業数をみると、どのタイプもほぼ3分の2が2職であり、次いで3職となっている。転職中途退職型の2職は76.6%で全タイプのなかで最も多く、3職は14.5%で他に比べると少ない。3職が最も多いのは転職一時中断継続型の26.5%であり、4職5職の者は少なく、ほとんどが3職内での転職であることが明かとなった。

6. 職場数

同じ職場内での異動もあるので職場数を検討した。職場数1は32.0%、2は27.8%、3は20.7%、4は9.4%、5は5.1%で順次少なくなっているが、6以上もあり、10以上20未満も0.2%あった。

ま と め

女子体育教員養成機関である本学の生存する卒業生に対する調査中、職歴欄に記入のあった1984(昭和59)年までの卒業生4001人の職歴を検討した結果、つぎのことが明らかとなった。

最初に就いた職は大きく区分すると、全体では63.2%が教師であり、さらにスポーツ指導員等を加えると75.3%が教師あるいは指導者となっており、女子体育教員養成機関の卒業生にふさわしい職に就いている。しかし、卒業年別にみると、1965年以降学生数の増加および学生の進路志望の多様化と社会の状況および社会の学生に対する期待の変化等から教職に就くものが減少し始め、体育・スポーツ指導員

となるものが現れ始め、1975年から79年が教師から他の職へ進出の転換期となっている。また、女子体育指導者が広い形で求められるようになり、女子体育教師養成機関の性格が変化し民間企業事務職・商業等に就くものも増加し、1980年以降には約3割に達している。1980年から84年に至っても大学は過半数が教職に就いているが、短大は2割以下となり逆に民間企業事務職・商業等に就くものが4割を越えている。

卒業後すぐに91.2%が職に就き、41.0%が転職し、調査時はあるいは定年近くになる前に41.9%が退職し、12.3%が一時中断再就職の経験を持つ。職業数は、1職が57.8%、2職が30.3%、3職が8.4%、4職が1.7%、5職が0.2%で最多である。職歴をタイプ別にみると、一職業継続型と一職業中途退職型がそれぞれ25.2%、転職継続型17.9%、転職一時中断継続型が6.7%などであるが、卒業年別にみると1975年以降一職業継続型が減少し、一職業中途退職型が増加している。

最初にどの職業に就くかということが職歴タイプの形成に影響を与えていると考えられる。学校教師が最も勤務年数も長く職業を継続しており、体育・スポーツ指導員は継続するものが最も少なく、民間事務職等は中途退職が最も多い。教職に就くものが次第に減っているなかで、卒業生の職業継続を可能にさせるための教育に取り組むことが今後の課題であろう。

今回報告できなかった勤務地や個別の事例等は次稿で報告したい。

(本研究は平成3年度文部省科学研究費補助金(一般研究C)による研究の一部であることを附記する。)

注

- 1) 調査は在学中の生活、卒業後の職業生活、家庭生活、健康、余暇および本学におけるの評価と要望から成り、1991年女子体育研究所研究集録特別号、1993年同12号に報告した。
- 2) 本学女子体育研究所で1977年に1962年以降の卒業生850人を対象とし調査し294人の回答を得た。
- 3) 吉田昇・神田道子編、現代女性の意識と生活、日本放送協会、1975年。p.265。
- 4) 労働省婦人局編、婦人労働の実状平成元年版、大蔵省印刷局、1989年。p.44。
- 5) 東京女子大学附属比較文化研究所、高学歴女性のキャリア・ディベロップメントに関する調査報告書、1988年。pp.125 - 26。
- 6) 藤井治枝編著、日本の女子高等教育、ドメス出版、1973年。p.105。
- 7) 藤井治枝編著、前掲書6)。p.106。
- 8) 原調査の結果の最多は結婚の38.7%、次いで出産の17.1%であり、他の理由を大きく引き離している。
- 9) 正木直子、「大学卒業女子の職業生活」、労務研究32 - 11、1979年。pp.15 - 16。
- 10) 総理府、婦人の現状と施策——新国内行動計画第1回報告書——、ぎょうせい、1989年。p.84。
- 11) 正木直子、前掲書9)。p.16。
- 12) 東京女子大学附属比較文化研究所、東京女子大学短期大学部卒業生の就業に関する意識調査、1986年。pp.59 - 61。